



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月4日
東

上場会社名 株式会社アダストリア 上場取引所
コード番号 2685 URL http://www.adastria.co.jp
代表者(役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)兼社長(氏名) 福田 三千男
問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員経営統括本部長(氏名) 金銅 雅之 (TEL) 03-5466-2010
定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 平成30年5月9日
有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	222,787	9.4	5,005	△66.4	5,428	△64.1	863	△92.5
29年2月期	203,686	1.8	14,916	△6.8	15,126	△6.5	11,575	26.9

(注) 包括利益 30年2月期 △1,966百万円(-%) 29年2月期 9,206百万円(△12.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	18.36	—	1.6	6.0	2.2
29年2月期	242.49	—	21.2	16.7	7.3

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 △66百万円 29年2月期 △20百万円
EBITDA 30年2月期 15,141百万円(△34.2%) 29年2月期 23,028百万円(△6.4%)
のれん償却前EPS 30年2月期 118.54円(△58.9%) 29年2月期 288.24円(23.2%)
※両指標の定義、計算方法等の詳細は、添付資料3ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	91,123	51,030	56.0	1,084.84
29年2月期	90,389	56,035	62.0	1,191.16

(参考) 自己資本 30年2月期 51,030百万円 29年2月期 56,035百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	10,685	△7,404	△4,629	19,381
29年2月期	11,928	△4,323	△6,309	20,706

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	35.00	—	40.00	75.00	3,608	30.9	6.5
30年2月期	—	35.00	—	15.00	50.00	2,379	272.3	4.4
31年2月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		53.5	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	227,000	1.9	8,400	67.8	8,700	60.3	4,400	409.4	93.54

(参考) EBITDA 31年2月期 通期(予想) 16,000百万円(5.7%)
のれん償却前EPS 31年2月期 通期(予想) 121.17円(2.2%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 1社（社名）Velvet, LLC 、除外 1社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	48,800,000株	29年2月期	48,800,000株
② 期末自己株式数	30年2月期	1,759,875株	29年2月期	1,757,425株
③ 期中平均株式数	30年2月期	47,041,347株	29年2月期	47,736,981株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	200,206	2.9	6,432	△55.2	6,176	△57.5	668	△93.8
29年2月期	194,611	3.6	14,352	△6.6	14,537	△6.0	10,782	29.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期	14.20		-					
29年2月期	225.87		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年2月期	80,969		47,660		58.9	1,013.19		
29年2月期	84,902		53,042		62.5	1,127.54		

(参考) 自己資本 30年2月期 47,660百万円 29年2月期 53,042百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結業績

	平成29年2月期 連結会計年度 (平成28年3月1日から 平成29年2月28日まで)	平成30年2月期 連結会計年度 (平成29年3月1日から 平成30年2月28日まで)	増減	増減率
売上高 (百万円)	203,686	222,787	19,101	9.4%
営業利益 (百万円)	14,916	5,005	△9,911	△66.4%
経常利益 (百万円)	15,126	5,428	△9,697	△64.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	11,575	863	△10,711	△92.5%
EBITDA (百万円)	23,028	15,141	△7,886	△34.2%
のれん償却前EPS (円)	288.24	118.54	△169.69	△58.9%

当連結会計年度の連結業績は、売上高が2,227億87百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益が50億5百万円（前年同期比66.4%減）、経常利益が54億28百万円（前年同期比64.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が8億63百万円（前年同期比92.5%減）となりました。

また、EBITDAは151億41百万円（前年同期比34.2%減）、のれん償却前EPSは118.54円（前年同期比58.9%減）となりました。（※）

売上高につきましては、当社の国内売上高が前年同期比3.0%増と堅調に推移したことに加え、第1四半期に実施した株式会社アリシアによる「ページボーイ」などのブランド事業承継や米国Velvet, LLCの連結子会社化に伴う売上の寄与もあり、連結売上高は前年同期比9.4%増と伸長いたしました。ブランド別の国内売上高では、「ニコアンド」、「スタディオクリップ」、「ベイフロー」が好調に推移いたしました。（詳細は「（補足情報）①ブランド・地域別売上高の状況」をご覧ください。）

店舗展開につきましては、株式会社アリシアの事業承継により、国内において113店舗、米国Velvet, LLCの連結子会社化により、海外において9店舗がそれぞれ増加いたしました。このほか、129店舗の出店（内、海外24店舗）、101店舗の退店等（内、海外15店舗）の結果、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は、1,501店舗（内、海外126店舗）となりました。（詳細は「（補足情報）③店舗出退店等の状況」をご覧ください。）

収益面につきましては、お客様のニーズをとらえきれなかった商品について、値下げや廃棄による在庫消化を推し進めたことなどから、売上総利益率は54.2%（前年同期比2.1ポイント減）へと低下いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、主力ブランドへの広告宣伝の強化、東京本部オフィスの移転費用、将来の成長に向けたシステムの基盤整備や除却に係る費用の影響などから、販管費率は52.0%（前年同期比3.0ポイント増）となり、営業利益率は2.2%（前年同期比5.1ポイント減）となりました。

特別損益につきましては、特別利益として、投資有価証券売却益43億73百万円などを計上した一方、特別損失として、収益悪化に伴う減損損失27億99百万円（内、米国Velvet, LLC及び株式会社アリシアにおけるのれん等の減損損失20億96百万円、店舗の減損損失7億3百万円）、香港及び中国における事業整理に要する費用として事業整理損失引当金繰入額11億41百万円、投資有価証券評価損6億52百万円などを計上いたしました。

(※) 平成26年2月期以降、現預金の流出を伴わない費用であるのれん償却額の影響により、キャッシュフローの増減と、営業利益以下の利益項目の増減に大きな乖離が発生しております。また、各国の会計基準によって計上方法が異なるため、海外企業との適切な比較も困難になっております。これらの点を考慮し、「EBITDA」及び「のれん償却前EPS」を参考指標として開示しております。

「EBITDA」

営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額（販管費）

「のれん償却前EPS」

(親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却額（販管費、特別損失） + 減損損失（のれん）)

÷ 期中平均株式数

(補足情報)

①ブランド・地域別売上高の状況

ブランド・地域	当連結会計年度		前連結会計年度比 増減率(%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
グローバルワーク	39,302	17.6	0.4
ニコアンド	28,413	12.8	15.0
スタディオクリップ	24,318	10.9	9.3
ローリーズファーム	23,518	10.6	△8.4
レプシム	15,308	6.9	△2.7
ジーナシス	12,366	5.5	△3.0
レイジブルー	8,861	4.0	△5.7
ベイフロー	7,907	3.5	36.7
その他	38,677	17.4	3.1
当社 計	198,675	89.2	3.0
株式会社アリシア	9,526	4.3	—
国内合計	208,201	93.5	7.9
香港	6,255	2.8	△4.9
中国	1,992	0.9	8.0
台湾	1,885	0.8	21.2
韓国	956	0.4	27.3
米国(注3)	3,496	1.6	—
海外合計	14,586	6.5	36.0
グループ合計	222,787	100.0	9.4

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
 2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。
 3. 米国(Velvet, LLC)は、第1四半期末に連結子会社となったため、第2四半期以降(9ヶ月)の売上高を記載しております。

②商品部門別売上高の状況

商品部門	当連結会計年度		前連結会計年度比 増減率(%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
メンズ(ボトムス・トップス)	31,326	14.1	2.4
レディース(ボトムス・トップス)	145,956	65.5	11.3
雑貨・その他	45,504	20.4	8.3
合計	222,787	100.0	9.4

- (注) 1. 雑貨・その他は、ポイント引当金繰入額等が含まれております。
 2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。

③店舗出退店等の状況

ブランド・地域	店 舗 数						
	前連結会計 年度末	当連結会計年度					当連結会計 年度末
		増 加 (注) 3	出 店	変 更	退 店	増 減	
グローバルワーク	192	—	11	12	△5	18	210
ニコアンド	129	—	9	—	△6	3	132
スタディオクリップ	182	—	15	—	△2	13	195
ローリーズファーム	152	—	7	—	△10	△3	149
レブシム	134	—	11	—	△7	4	138
ジーナシス	80	—	4	—	△8	△4	76
レイジブルー	58	—	3	1	△5	△1	57
ベイフロー	32	—	8	—	△1	7	39
その他	284	—	31	△13	△23	△5	279
当社 計	1,243	—	99	—	△67	32	1,275
株式会社アリシア	—	113	6	—	△19	100	100
国内合計	1,243	113	105	—	△86	132	1,375
香港	25	—	2	△2	△1	△1	24
中国	45	—	15	—	△11	4	49
台湾	29	—	2	—	—	2	31
韓国	9	—	3	△1	—	2	11
米国	—	9	2	—	—	11	11
海外合計	108	9	24	△3	△12	18	126
グループ合計	1,351	122	129	△3	△98	150	1,501

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含めて集計しております。
3. 株式会社アリシアの事業承継、及びVelvet, LLC (米国) の連結子会社化に伴う増加店舗数を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、16億6百万円増加して497億85百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億88百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が9億50百万円、たな卸資産が17億22百万円、その他(未収入金など)が3億48百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、8億72百万円減少して413億38百万円となりました。これは主に、店舗内装設備(純額)が8億9百万円、無形固定資産のその他(ソフトウェア仮勘定など)が20億12百万円、敷金及び保証金が10億26百万円、繰延税金資産が21億89百万円それぞれ増加した一方で、のれんが13億50百万円、投資有価証券が65億76百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債の状況)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、47億81百万円増加して384億46百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が38億65百万円、事業整理損失引当金が11億41百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、9億56百万円増加して16億45百万円となりました。これは主に、その他(長期未払金など)が8億41百万円増加したことによるものです。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、50億4百万円減少して510億30百万円となりました。これは主に、利益剰余金が21億67百万円、その他有価証券評価差額金が29億54百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前年同期に比べて、13億25百万円減少して193億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、106億85百万円（前年同期比12億42百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券売却益が43億73百万円、法人税等の支払額が78億95百万円それぞれあった一方で、税金等調整前当期純利益が51億4百万円、減価償却費が77億44百万円、減損損失が27億99百万円、のれん償却額が26億48百万円、仕入債務の増加が27億60百万円それぞれあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、74億4百万円（前年同期比30億81百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が50億82百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が77億97百万円、無形固定資産の取得による支出が29億65百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が37億13百万円それぞれあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、46億29百万円（前年同期比16億80百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が7億25百万円、配当金の支払額が35億68百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	58.9	62.0	56.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	155.9	151.4	120.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	553.4	1,034.7	421.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国の企業業績は、雇用・所得環境の回復や国内外の堅調な需要を背景に、引き続き底堅く推移する見込みであり、個人消費についても、需要の緩やかな増加が見込まれるものと思われま。一方で、構造的な需要減少や人手不足の深刻化の影響を強く受ける一部業種では、収益悪化に注意を必要とする状況が続いており、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況の下、当社は引き続き、グローバルワーク、ニコアンドといった基幹ブランドを中心にブランドの差別化や商品力の強化を図り、生産・販売面においても、原価の低減・仕入管理の徹底・データ分析による需要の予測とあらゆる面での対応を強化してまいります。また、香港・中国事業におけるコレクトポイント業態の大幅な縮小など、海外事業の再構築も進めてまいります。さらに、企業として次のステージに進むため、新規事業の開発についても継続して検討し、既に手掛けた事業の早期黒字化にも取り組んでまいります。

平成31年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,270億円（前年同期比1.9%増）、売上総利益1,253億円（前年同期比3.7%増）、営業利益84億円（前年同期比67.8%増）、経常利益87億円（前年同期比60.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益44億円（前年同期比409.4%増）を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提は、当社の既存店売上高前年比101.1%、グループ合計出店等64店舗（内、海外6店舗）、退店等140店舗（内、海外52店舗）としております。また、業績見通しについては、通期見通しのみを記載しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、顧客としても株主としても満足していただけるよう、魅力あるブランドの開発、商品の提供に必要な事業への投資を行い、一層の企業価値（株主価値）の向上を図っていくと共に、株主の皆様への還元について、配当はのれん償却前連結配当性向30%を基本方針に実施してまいります。また、自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対する利益還元のひとつと考えており、今後も株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切且つ機動的に対応していく方針です。

当連結会計年度の業績は、のれん等の減損損失等を含む特別損失を合計38億円追加して計上することから、親会社株主に帰属する当期純利益が前回予想を大きく下回ったため、期末配当金につきましては前回予想1株当たり40円（年間配当75円）から15円（同50円）とさせていただきます。

なお、翌連結会計年度の配当につきましては、当連結会計年度と同額の年間50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,734	19,446
受取手形及び売掛金	7,860	8,810
たな卸資産	16,351	18,073
繰延税金資産	2,018	1,955
その他	1,266	1,615
貸倒引当金	△53	△116
流動資産合計	48,178	49,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,615	3,491
減価償却累計額	△1,892	△1,673
建物及び構築物(純額)	1,723	1,818
店舗内装設備	29,083	32,293
減価償却累計額	△22,591	△24,991
店舗内装設備(純額)	6,491	7,301
土地	1,732	2,358
建設仮勘定	55	187
その他	1,235	1,483
減価償却累計額	△794	△825
その他(純額)	440	658
有形固定資産合計	10,444	12,324
無形固定資産		
のれん	3,309	1,959
その他	2,242	4,255
無形固定資産合計	5,552	6,214
投資その他の資産		
投資有価証券	7,677	1,101
敷金及び保証金	17,237	18,263
繰延税金資産	1,384	3,573
その他	139	138
貸倒引当金	△225	△278
投資その他の資産合計	26,213	22,799
固定資産合計	42,210	41,338
資産合計	90,389	91,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,361	10,227
電子記録債務	8,919	9,898
短期借入金	2,027	2,657
未払金	8,941	9,418
未払法人税等	4,470	1,322
賞与引当金	2,195	2,413
事業整理損失引当金	—	1,141
その他の引当金	453	838
その他	295	527
流動負債合計	33,665	38,446
固定負債		
繰延税金負債	102	112
役員退職慰労引当金	94	94
その他の引当金	146	251
その他	345	1,186
固定負債合計	688	1,645
負債合計	34,353	40,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	7,227	7,227
利益剰余金	47,413	45,245
自己株式	△4,645	△4,652
株主資本合計	52,654	50,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,190	235
繰延ヘッジ損益	△19	△76
為替換算調整勘定	209	391
その他の包括利益累計額合計	3,380	550
純資産合計	56,035	51,030
負債純資産合計	90,389	91,123

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	203,686	222,787
売上原価	89,020	101,992
売上総利益	114,666	120,795
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,308	7,728
貸倒引当金繰入額	△28	21
役員報酬	239	494
給料及び賞与	27,017	30,198
賞与引当金繰入額	2,151	2,412
福利厚生費	4,397	5,240
地代家賃	33,798	38,290
リース料	407	438
減価償却費	5,928	7,488
のれん償却額	2,184	2,648
その他	17,344	20,828
販売費及び一般管理費合計	99,750	115,790
営業利益	14,916	5,005
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	135	56
為替差益	40	72
受取家賃	111	108
電力販売収益	41	39
その他	181	390
営業外収益合計	513	671
営業外費用		
支払利息	11	25
持分法による投資損失	20	66
デリバティブ評価損	136	32
賃貸収入原価	93	93
その他	41	29
営業外費用合計	303	247
経常利益	15,126	5,428
特別利益		
固定資産売却益	—	25
投資有価証券売却益	3,763	4,373
関係会社清算益	77	—
補助金収入	—	169
特別利益合計	3,841	4,567
特別損失		
減損損失	382	2,799
災害による損失	87	—
投資有価証券評価損	—	652
関係会社株式売却損	—	129
関係会社清算損	10	—
事業整理損失引当金繰入額	—	1,141
固定資産圧縮損	—	169
特別損失合計	480	4,892

税金等調整前当期純利益	18,487	5,104
法人税、住民税及び事業税	7,262	4,527
法人税等調整額	△350	△287
法人税等合計	6,911	4,240
当期純利益	11,575	863
親会社株主に帰属する当期純利益	11,575	863

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	11,575	863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,255	△2,954
繰延ヘッジ損益	244	△56
為替換算調整勘定	△357	181
その他の包括利益合計	△2,369	△2,830
包括利益	9,206	△1,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,206	△1,966
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,660	6,987	39,709	△1,824	47,533	5,445	△263	567	5,749	53,282
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,660	6,987	39,709	△1,824	47,533	5,445	△263	567	5,749	53,282
当期変動額										
剰余金の配当			△3,871		△3,871				-	△3,871
親会社株主に帰属する当期純利益			11,575		11,575				-	11,575
自己株式の取得				△2,582	△2,582				-	△2,582
自己株式の処分				0	0				-	0
株式給付信託による自己株式の取得				△1,817	△1,817				-	△1,817
株式給付信託に対する自己株式の処分		239		1,578	1,817				-	1,817
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△2,255	244	△357	△2,369	△2,369
当期変動額合計	-	239	7,703	△2,821	5,121	△2,255	244	△357	△2,369	2,752
当期末残高	2,660	7,227	47,413	△4,645	52,654	3,190	△19	209	3,380	56,035

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,660	7,227	47,413	△4,645	52,654	3,190	△19	209	3,380	56,035
会計方針の変更による累積的影響額			538		538					538
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,660	7,227	47,951	△4,645	53,193	3,190	△19	209	3,380	56,573
当期変動額										
剰余金の配当			△3,569		△3,569				-	△3,569
親会社株主に帰属する当期純利益			863		863				-	863
自己株式の取得				△6	△6				-	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△2,954	△56	181	△2,830	△2,830
当期変動額合計	-	-	△2,706	△6	△2,712	△2,954	△56	181	△2,830	△5,542
当期末残高	2,660	7,227	45,245	△4,652	50,480	235	△76	391	550	51,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,487	5,104
減価償却費	6,109	7,744
減損損失	382	2,799
のれん償却額	2,184	2,648
受取利息及び受取配当金	△138	△60
支払利息	11	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	127
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,141
固定資産売却損益 (△は益)	—	△25
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	129
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,763	△4,373
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	652
関係会社清算損益 (△は益)	△67	—
持分法による投資損益 (△は益)	20	66
補助金収入	—	△169
固定資産圧縮損	—	169
災害損失	87	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△209	180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,337	△113
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,363	2,760
未払金の増減額 (△は減少)	280	280
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,475	△421
その他	△310	△132
小計	18,856	18,546
利息及び配当金の受取額	138	60
利息の支払額	△11	△25
法人税等の支払額	△7,054	△7,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,928	10,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,133	△7,797
有形固定資産の売却による収入	—	105
無形固定資産の取得による支出	△1,018	△2,965
投資有価証券の取得による支出	△672	△58
投資有価証券の売却による収入	4,473	5,082
敷金及び保証金の差入による支出	△1,831	△2,041
敷金及び保証金の回収による収入	953	1,963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,713
関係会社株式の取得による支出	△1,070	—
関係会社株式の売却による収入	—	854
事業譲受による収入	—	1,023
補助金の受取額	—	169
その他	△25	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,323	△7,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	210	△139
長期借入金の返済による支出	—	△725
配当金の支払額	△3,871	△3,568
自己株式の取得による支出	△2,581	△6
その他	△65	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,309	△4,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,253	△1,325
現金及び現金同等物の期首残高	19,452	20,706
現金及び現金同等物の期末残高	20,706	19,381

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当連結会計年度の期首において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,191円16銭	1,084円84銭
1株当たり当期純利益金額	242円49銭	18円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度555千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度555千株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,575	863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,575	863
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,736	47,041

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（変動予定日：平成30年5月24日）

(1) 新任取締役候補

取締役経営統括本部長 金銅 雅之 （現 当社上席執行役員経営統括本部長）

(2) 退任予定取締役

取締役 松下 正

(3) 新任監査役候補

監査役 葉山 良子

（注）葉山 良子氏は、社外監査役の候補者であります。

(4) 退任予定監査役

監査役 横山 哲郎

（注）横山 哲郎氏は、社外監査役であります。